

各位

株式会社ヤマダホールディングス

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明

株式会社ヤマダホールディングス(代表取締役社長：三嶋 恒夫)は、本日、「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosure)」提言に賛同しました。

当社は、「暮らしまるごと」を支える企業グループとして、気候変動への対応は重要な戦略の一つと位置付けています。今後、TCFD 提言に沿い、以下に掲げる項目を推進し、気候関連のリスク・機会の両面において、事業および財務へ与える影響を分析し、経営戦略に反映していきます。また、気候関連情報の拡充を通じて、ステークホルダーとの円滑な対話を進め、さらなる企業価値の向上を目指します。

■事業継続の可能性について、気候関連シナリオに基づく分析を実施、既存戦略と今後の対策についての妥当性を検証します。

■脱炭素経営を目指す企業として、TCFD を活用した積極的な情報公開を進め、ステークホルダーとの対話を通じて、企業の持続的成長を目指します。

■グループ全体で気候変動対策に取組み、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

TCFD は、G20 の要請を受けて金融安定理事会(FSB)により設置され、気候変動に関する提言を公表しました。TCFD 提言では企業に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する積極的な情報開示を推奨しています。

■気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)について

金融安定理事会(FSB)が 2015 年に設立した気候関連財務情報開示タスクフォース。

金融市場の安定を図るため、企業等が気候変動をもたらすリスク、及び機会の財務的影響について分析し、投資家等に自主的に開示することを推奨している。

■ヤマダホールディングスグループのSDGsへの取り組み

ヤマダホールディングスグループは、様々なステークホルダーの声に耳を傾け、事業活動全体を通じて社会の課題解決に向けた取り組みを進めて参りました。

引き続き、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、当グループの事業および取り組みが、社会の課題解決により貢献できる以下3つのテーマを中心に、企業としての責任を果たしていきます。

- (1) 循環型社会の構築と地球環境の保全
- (2) 快適な住空間の提供と社会システムの確立
- (3) 社員の成長と労働環境の改善

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【問い合わせ先】 株式会社ヤマダホールディングス 経営企画室 清村

群馬県高崎栄町1-1 電話：027-345-8947 FAX：027-345-8948